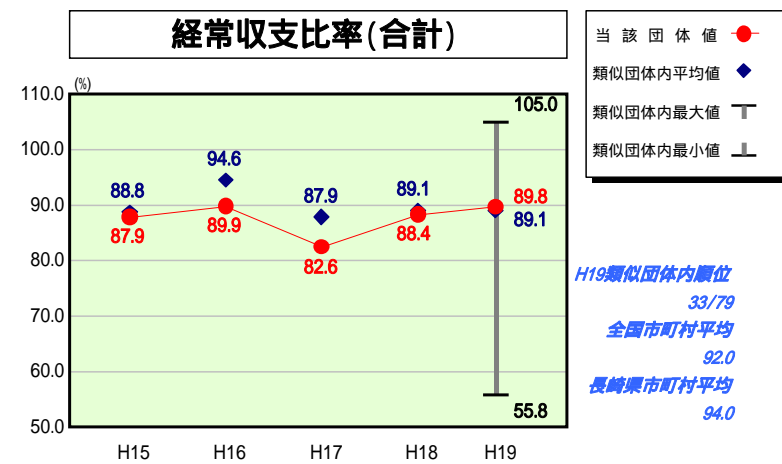


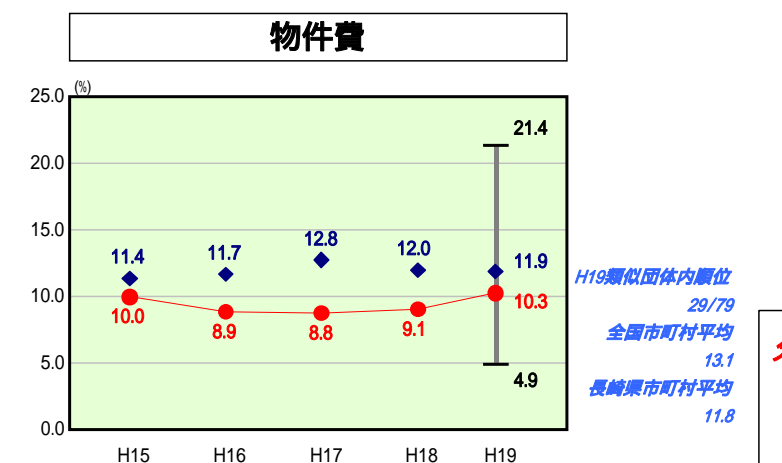
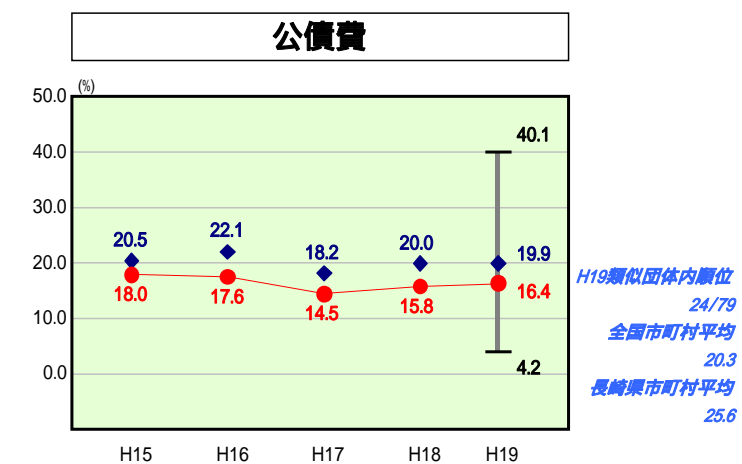
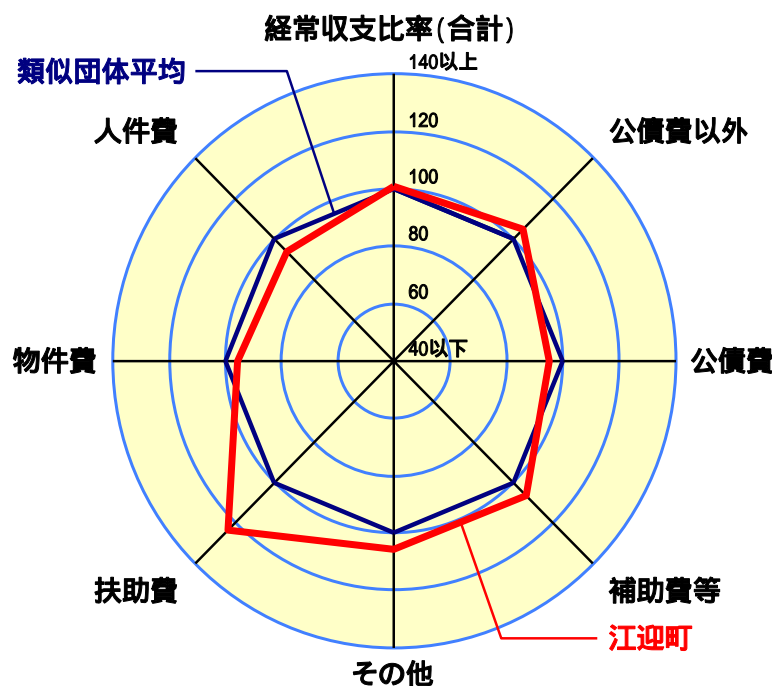
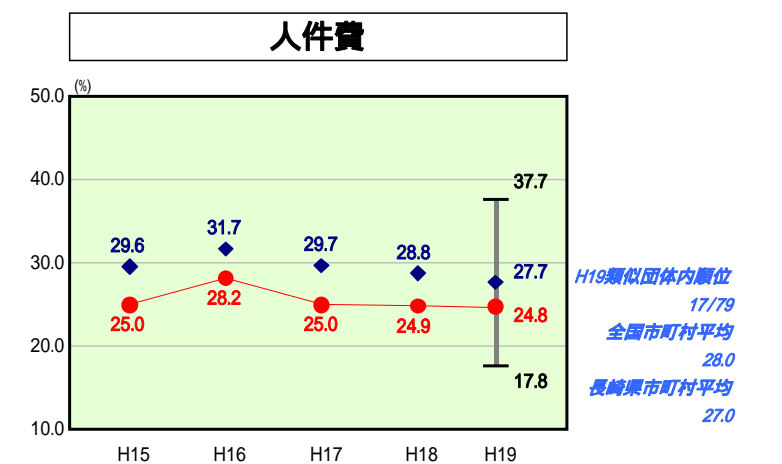
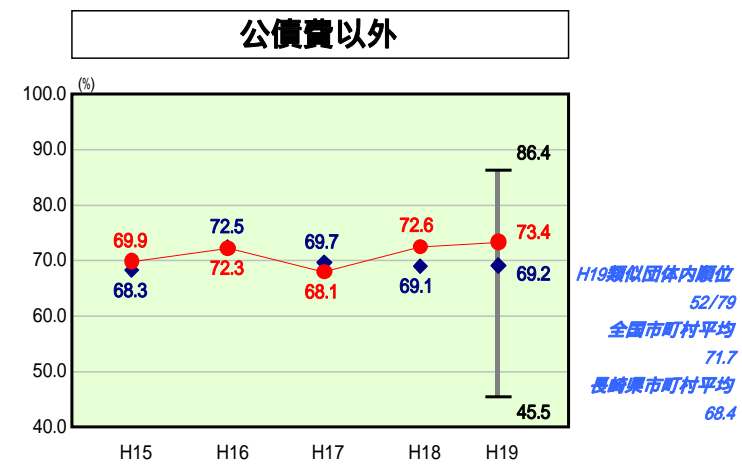
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 江迎町

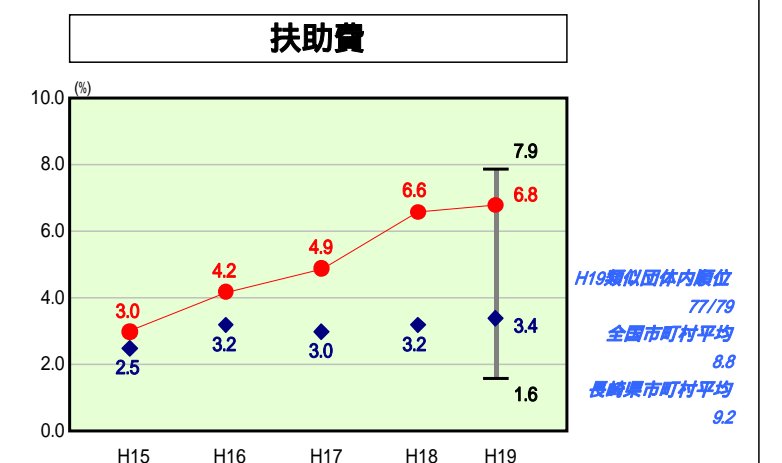
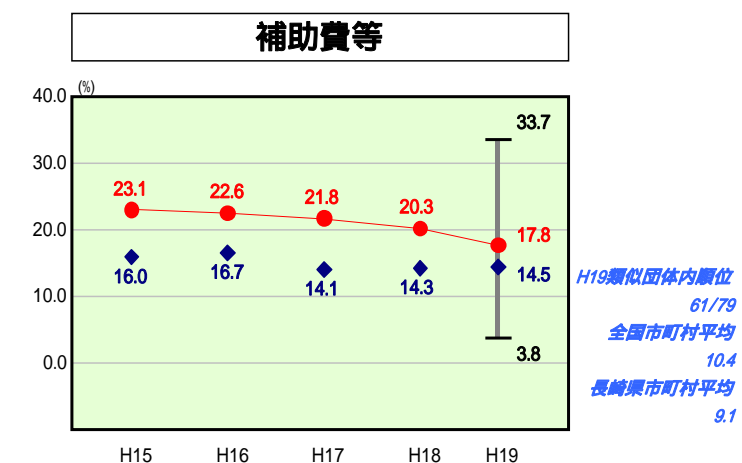
経常収支比率の分析



人口	6,086人(H20.3.31現在)
面積	32.07 km ²
歳入総額	3,652,553千円
歳出総額	3,568,468千円
実質収支	80,217千円

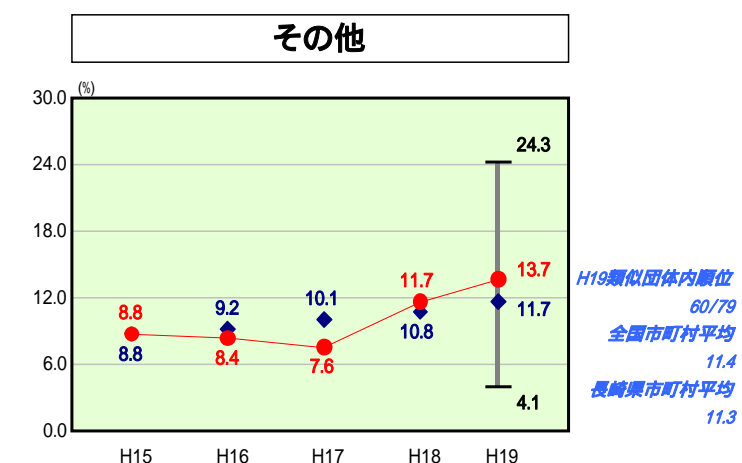


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



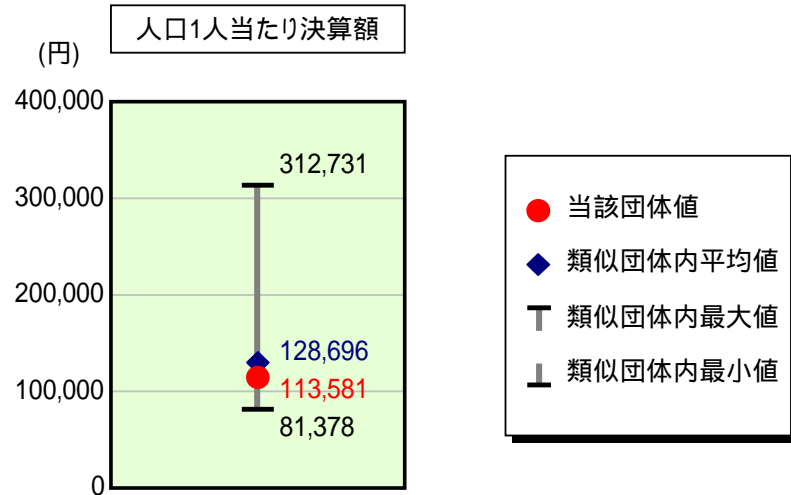
分析欄

- 【人件費】 人件費に係る経常収支比率は24.8%で類似団体平均(27.7%)を下回っている。今後も退職者不補充等により人件費の抑制に努める。
- 【物件費】 10.3%で類似団体平均(11.9%)を下回っている。行政改革集中プランに基づき旅費、日当等の削減を実施した成果といえる。今後も引き続き抑制していく。
- 【扶助費】 類似団体平均(3.4%)を大きく上回る6.8%で、79団体の中77位となっている。中でも老人福祉費については、人口1人当たり決算額で比較すると8,793円で類似団体平均(2,762円)を大幅に上回っており、主な要因としてあげられる。単独事業の見直し等により数値が改善されるよう努めていく。
- 【補助費等】 17.8%で類似団体平均(14.5%)を上回っており、主な要因として一部事務組合に対する補助があげられる。人口1人当たり決算額で比較すると50,929円で類似団体平均(32,848円)を大幅に上回っている。今後は、一部事務組合はもちろん他の補助金についても見直しを行い補助費等の抑制を図る。
- 【公債費】 公債費に係る経常収支比率は16.4%で類似団体平均(19.9%)を下回っているが、公債費のピークは福祉センター建設事業の償還が本格的に開始される21年度と見込まれるため、投資事業の抑制に努めていく。
- 【その他】 その他に係る経常収支比率は13.7%で類似団体平均(11.7%)を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。中でも老人医療特別会計に係るものは18年度と比較して42百万円増加している。また、下水道事業については、独立採算の原則により一層経営の健全化を推進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
- 【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は25,823円で類似団体平均(86,616円)を下回っている。平成16～17年度に大幅に増加しているが、これは大型建設事業(福祉センター、公営住宅建設)を行ったためである。今後、これらの償還が本格的に始まると実質公債費比率にも影響が出ると見込まれるため、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

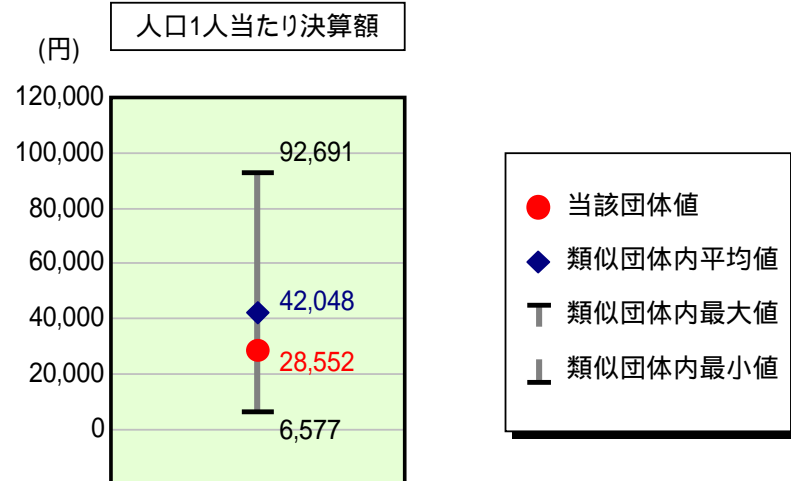
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	573,874	94,294	108,310	12.9
賃金(物件費)	14,089	2,315	7,093	67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	135,176	22,211	15,722	41.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,081	4,450	4,713	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,625	1,089	2,346	53.6
退職金	65,592	10,778	10,690	0.8
合計	691,253	113,581	128,696	11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	12.36	2.17
ラスパイレズ指数	93.7	92.4	1.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

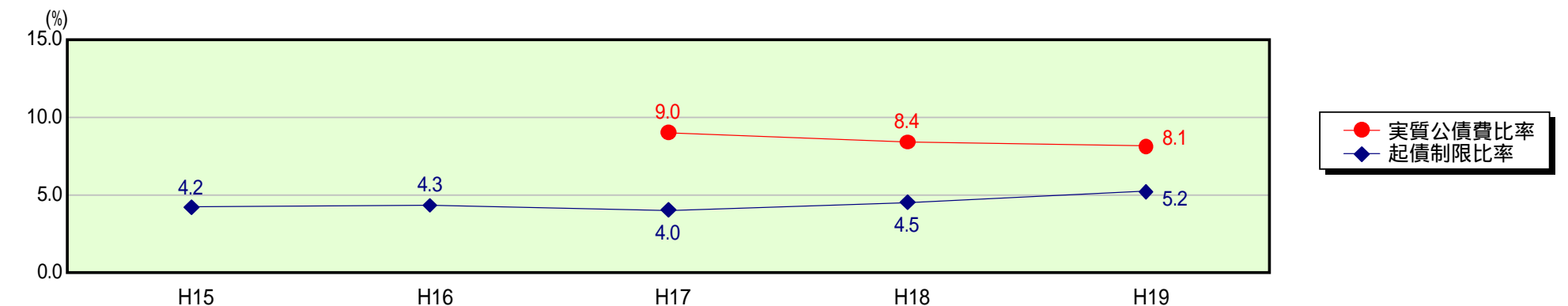


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	334,662	54,989	68,793	20.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,859	20,187	15,674	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,904	7,543	8,188	7.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,343	1,042	2,841	63.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	336,002	55,209	53,492	3.2
合計	173,766	28,552	42,048	32.1

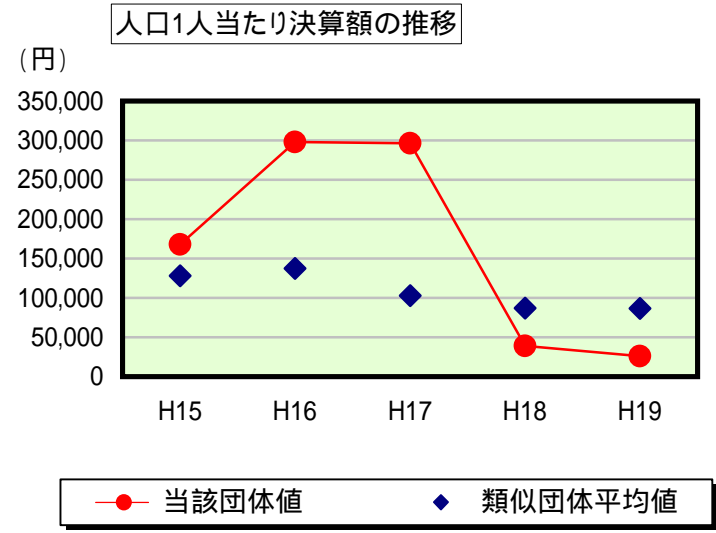
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,041,094	168,081	51.8	127,996	1.0	50.8
うち単独分	688,674	111,184	117.0	73,567	1.6	118.6
H16	1,824,074	297,905	77.2	137,527	7.4	69.8
うち単独分	1,140,695	186,297	67.6	74,733	1.6	66.0
H17	1,802,049	296,390	0.5	102,700	25.3	24.8
うち単独分	1,159,205	190,659	2.3	59,429	20.5	22.8
H18	237,894	38,967	86.9	87,174	15.1	71.8
うち単独分	157,011	25,718	86.5	48,477	18.4	68.1
H19	157,156	25,823	33.7	86,616	0.6	33.1
うち単独分	101,502	16,678	35.2	49,776	2.7	37.9
過去5年間平均	1,012,453	165,433	1.6	108,403	6.5	8.1
うち単独分	649,417	106,107	13.0	61,196	7.2	20.2